

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月19日

上場会社名 株式会社 ヤマウ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 榎藤 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 健一郎 TEL (092)872-3301
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,964	(5.9)	△ 283	(—)	△ 296	(—)	△ 286	(—)
18年9月中間期	4,689	(6.5)	△ 167	(—)	△ 143	(—)	△ 152	(—)
19年3月期	13,205	—	334	—	370	—	327	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△ 63	69	—	—
18年9月中間期	△ 33	90	—	—
19年3月期	69	75	38	51

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	9,372		1,259		13.4	145	47	
18年9月中間期	9,181		1,104		11.9	109	41	
19年3月期	11,079		1,583		14.2	212	77	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,255百万円 18年9月中間期 1,092百万円 19年3月期 1,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	340		△ 79		△ 220		527	
18年9月中間期	444		△ 245		△ 83		961	
19年3月期	218		△ 429		△ 148		485	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	1	00	1	00
20年3月期(実績)	0	00	—			
20年3月期(予想)	—		1	00	1	00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,764	(△3.3)	231	(△30.8)	161	(△56.4)	142	(△56.3)	28	79

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」「①有形固定資産（会計方針の変更）」並びに22ページ（表示方法の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,506,000株 18年9月中間期 5,506,000株 19年3月期 5,506,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 999,940株 18年9月中間期 999,940株 19年3月期 999,940株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,564	(0.0)	△ 223	(—)	△ 236	(—)	△ 218	(—)
18年9月中間期	4,563	(3.7)	△ 121	(—)	△ 123	(—)	△ 109	(—)
19年9月期	12,575	—	373	—	367	—	331	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△ 48	60
18年9月中間期	△ 24	33
19年3月期	70	68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	9,092	1,322	14.5	160	32
18年9月中間期	9,062	1,130	12.5	117	79
19年3月期	10,687	1,570	14.7	212	52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,322百万円 18年9月中間期 1,130百万円 19年3月期 1,570百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,085	(△3.9)	249	(△33.1)	185	(△49.5)	172	(△48.0)	35	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	厘	円	銭	厘
第1回優先株式 19年3月期	—			6	62	4
20年3月期(実績)	0	0	0	—		
20年3月期(予想)	—			未定		
					未定	

(注)平成20年3月期(予想)につきましては、配当年率が平成20年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細な内容につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

- ※ 1.日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(毎年4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
- 2.日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、高水準で推移する企業収益を背景に、底堅い設備投資が続いており、国内景気は好調を維持しているように見受けられました。しかしその一方では、個人所得の伸び悩みや原油など原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価低迷や、為替変動などの懸念要素も見受けられ、今後の経済情勢は目を離せない状況にあります。

当社が属するコンクリート製品製造業界におきましては、国並びに地方自治体の厳しい財政状況を背景に公共工事・土木分野の建設投資の縮減傾向には改善の兆候は見られず、同業社間の過当競争に歯止めがかからぬまま依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、市場ニーズ・成長分野を捉えた営業戦略の強化並びに生産性・採算性の向上に鋭意努力するとともに、新たな事業領域を目指し子会社を設立するなど、グループ全社の業績向上と持続的発展を目指した事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計年度の売上高は49億64百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面につきましては、鉄筋、セメント等主要原材料の高騰などの減益要因があり、営業損失2億83百万円（前中間連結会計期間 営業損失1億67百万円）、経常損失2億96百万円（前中間連結会計期間 経常損失1億43百万円）、中間純損失2億86百万円（前中間連結会計期間 中間純損失1億52百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当中間連結会計期間においては、売上高は、受注環境が厳しい中、営業戦略の強化等の成果が現れ、主力の土木製品が堅調に推移しましたが、損益面では過当競争激化により採算性が悪い受注が増加したことに加え、建設業界における入札制度の改革や信用不安による倒産件数の増加により想定外の不良債権が発生しました。

この結果、売上高49億55百万円、営業損失2億48百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上は、貼紙・落書予防用の塗料の販売やコンクリート構造物の点検・調査業務の請負によるものであります。

当中間連結会計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業を開始するため子会社を設立し、新規受注に向け積極的な営業展開を図ってまいりました。

この結果、売上高8百万円、営業損失34百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事の関連が多いため季節的変動が著しく、下期偏重の事業特性を有しております。そのため、売上高、利益ともに下半期に集中する傾向にあります。

② 通期の見通し

当社グループが属するコンクリート製品製造業界におきましては、依然として公共投資が減少基調で推移することが想定され、同業者間の熾烈な過当競争が続くものと予想されます。

このような状況にあつて当社グループは、さらなる営業戦略の強化並びにコスト削減を継続的に取り組み、利益確保に努めてまいる所存であります。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、売上高127億64百万円、営業利益2億31百万円、経常利益1億61百万円及び当期純利益1億42百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により3億40百万円増加したものの、投資活動により79百万円及び財務活動により2億20百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ41百万円の増加となり、当中間連結会計期間末においては5億27百万円（前中間連結会計期間末9億61百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3億40百万円（前中間連結会計期間4億44百万円増加）となりました。これは、税金等調整前中間純損失2億73百万円及び、たな卸資産の増加5億99百万円や仕入債務の減少10億5百万円等により資金は減少したものの、売上債権の減少25億1百万円等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、79百万円（前中間連結会計期間2億45百万円減少）となりました。これは、全工場において、主として生産設備更新や型枠の更新及び新規製作等、有形固定資産の取得による支出が76百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億20百万円（前中間連結会計期間83百万円減少）となりました。これは、復配による配当金の支払額17百万円及び長期借入金の約定返済2億2百万円等により資金が減少したものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	8.7	13.0	14.2	13.4
時価ベースの自己資本比率	11.1	16.0	9.3	6.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.5	21.4	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.1	2.9	8.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

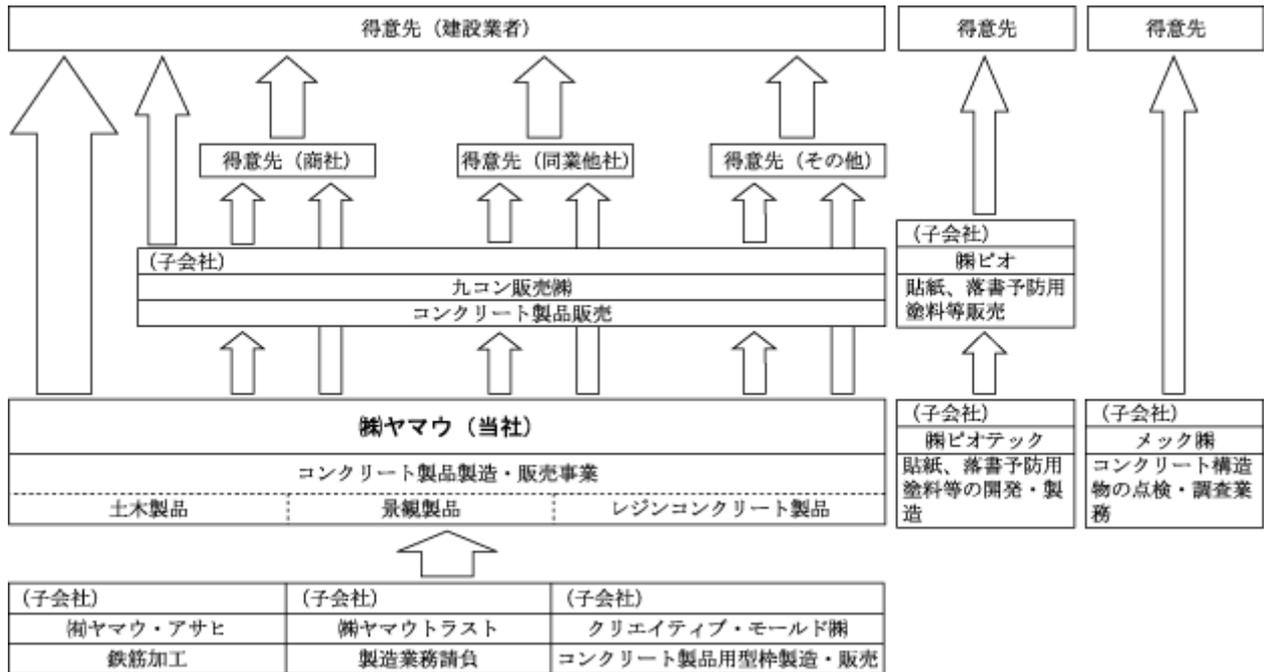
なお、当期の配当につきましては、普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、株式会社ピオ、株式会社ピオテック、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造販売を主な事業内容としております。

なお、平成19年6月1日付でメック株式会社、平成19年9月3日付でクリエイティブ・モールド株式会社を設立し、子会社といたしました。

当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を策定し実行してまいりましたが、めまぐるしい経営環境の変化に即応するため、平成19年度を初年度とする三カ年中期経営計画を新たに策定いたしました。

当三カ年計画においては、収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。このため、下記の指標を重要なものとして目標を設定しております。

1 財務体質の目標	自己資本比率	15.0 %
	総資産回転率	1.0 回転
2 損益面での目標	売上高経常利益率	6.0 %以上
	1株当たり当期純利益	115 円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい経営環境下において、中・長期経営戦略として、下記の事項を掲げております。

- ① 風土改革と人材の育成
- ② 営業面について
 - イ. 地域No.1を目指す。
 - ロ. 継続的商圏の確立。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する業界におきましては、建設市場なканずく公共工事分野については国並びに地方自治体の緊縮財政下、今後も公共事業予算の縮減傾向は続くものと考えられます。

このような厳しい経営環境下で当社グループは、「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」については、3年間の目標を達成いたしました。今後のめまぐるしい経営環境の変化に即応するため、平成19年度を初年度とする三カ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。

今後、グループの総力を挙げて本計画の達成に取り組み、グループ全社の業績向上と持続的発展を目指してまいり所存でございます。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		961,194		527,236		485,838		
2 受取手形及び売掛金	※2,4, 5	3,258,322		3,554,149		6,068,525		
3 有価証券		799		799		798		
4 たな卸資産		1,765,593		1,994,409		1,394,953		
5 その他		114,006		301,180		96,825		
6 貸倒引当金		△77,839		△73,545		△130,763		
流動資産合計		6,022,077	65.6	6,304,230	67.3	7,916,177	71.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		682,271		682,693		700,619		
(2) 機械及び装置		550,875		551,205		589,942		
(3) 土地		1,178,109		1,178,109		1,178,109		
(4) その他		402,779		303,072		334,300		
有形固定資産合計		2,814,036	30.7	2,715,081	28.9	2,802,972	25.3	
2 無形固定資産		40,019	0.4	55,701	0.6	52,476	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産	※2	580,038		587,699		581,651		
(2) 貸倒引当金		△274,558		△290,506		△273,613		
投資その他の資産 合計		305,479	3.3	297,192	3.2	308,038	2.8	
固定資産合計		3,159,535	34.4	3,067,975	32.7	3,163,487	28.6	
資産合計		9,181,612	100.0	9,372,205	100.0	11,079,665	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	2,088,123		2,524,802		3,529,971	
2 短期借入金	※2	300,000		458,450		407,150	
3 未払金		465,105		390,829		551,951	
4 賞与引当金		122,857		124,833		73,524	
5 その他		144,879		111,462		160,960	
流動負債合計		3,120,964	34.0	3,610,377	38.5	4,723,557	42.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,438,600		4,012,550		4,266,450	
2 退職給付引当金		469,651		454,876		461,687	
3 その他		47,412		34,830		44,373	
固定負債合計		4,955,663	54.0	4,502,256	48.1	4,772,511	43.1
負債合計		8,076,628	88.0	8,112,634	86.6	9,496,068	85.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		800,000		800,000		800,000	
2 資本剰余金		300,000		300,000		300,000	
3 利益剰余金		△55,102		120,472		425,254	
4 自己株式		△11,561		△11,561		△11,561	
株主資本合計		1,033,335	11.3	1,208,910	12.9	1,513,692	13.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		59,652		46,604		58,296	
評価・換算差額等 合計		59,652	0.6	46,604	0.5	58,296	0.5
III 少数株主持分		11,995	0.1	4,056	0.0	11,608	0.1
純資産合計		1,104,984	12.0	1,259,571	13.4	1,583,596	14.3
負債純資産合計		9,181,612	100.0	9,372,205	100.0	11,079,665	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※3		4,689,893	100.0		4,964,727	100.0		13,205,216	100.0
II 売上原価			3,523,906	75.1		3,870,668	78.0		9,854,414	74.6
売上総利益			1,165,987	24.9		1,094,058	22.0		3,350,802	25.4
III 販売費及び一般管理費	※1		1,333,756	28.5		1,377,719	27.7		3,016,217	22.9
営業損失			167,769	△3.6		283,660	△5.7		—	—
営業利益			—	—		—	—		334,585	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		45			102			229		
2 受取配当金		2,597			3,423			2,960		
3 鉄屑処分収入		14,902			8,627			24,777		
4 利用分量配当金		—			5,588			—		
5 その他		52,643	70,188	1.5	22,412	40,155	0.8	109,170	137,137	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		38,101			41,832			77,632		
2 その他		7,491	45,593	1.0	11,588	53,420	1.1	23,448	101,080	0.7
経常損失			143,173	△3.1		296,926	△6.0		—	—
経常利益			—	—		—	—		370,641	2.8
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		7,987			—			7,987		
2 貸倒引当金戻入額		28,578	36,566	0.8	24,148	24,148	0.5	—	7,987	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	17,389			1,000			33,224		
2 その他		35	17,425	0.3	—	1,000	0.0	35	33,260	0.3
税金等調整前中間 純損失			124,033	△2.6		273,778	△5.5		—	—
税金等調整前当期純 利益			—	—		—	—		345,369	2.6
法人税、住民税 及び事業税		50,148			24,777			38,631		
法人税等調整額		△14,902	35,246	0.8	△4,003	20,773	0.4	△13,953	24,678	0.2
少数株主損失			6,493	△0.1		7,552	△0.1		6,880	△0.1
中間純損失			152,785	△3.3		286,999	△5.8		—	—
当期純利益			—	—		—	—		327,571	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	97,683	△11,129	1,186,553
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△152,785		△152,785
自己株式の取得				△432	△432
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△152,785	△432	△153,217
平成18年9月30日残高(千円)	800,000	300,000	△55,102	△11,561	1,033,335

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,489	1,253,511
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△152,785
自己株式の取得				△432
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,815	△5,815	10,506	4,690
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,815	△5,815	10,506	△148,527
平成18年9月30日残高(千円)	59,652	59,652	11,995	1,104,984

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	425,254	△11,561	1,513,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△17,754		△17,754
中間純損失			△286,999		△286,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			△27		△27
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△304,781	—	△304,781
平成19年9月30日残高(千円)	800,000	300,000	120,472	△11,561	1,208,910

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	58,296	58,296	11,608	1,583,596
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△17,754
中間純損失				△286,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11,691	△11,691	△7,552	△19,271
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△11,691	△11,691	△7,552	△324,025
平成19年9月30日残高(千円)	46,604	46,604	4,056	1,259,571

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	97,683	△11,129	1,186,553
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			327,571		327,571
自己株式の取得				△432	△432
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	327,571	△432	327,139
平成19年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	425,254	△11,561	1,513,692

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,489	1,253,511
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				327,571
自己株式の取得				△432
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,172	△7,172	10,119	2,946
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,172	△7,172	10,119	330,085
平成19年3月31日残高(千円)	58,296	58,296	11,608	1,583,596

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)		△124,033	△273,778	345,369
2 減価償却費		136,486	148,779	302,047
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△36,140	△40,324	15,837
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		60,966	51,308	11,633
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,831	△6,810	△6,132
6 受取利息及び受取配当金		△2,643	△3,525	△3,189
7 支払利息		38,101	41,832	77,632
8 投資有価証券売却損益 (益:△)		35	—	35
9 固定資産除却損		17,389	1,000	33,224
10 売上債権の増減額 (増加:△)		1,155,907	2,501,981	△1,655,876
11 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△447,251	△599,455	△76,611
12 未収消費税等の増減額 (増加:△)		△8,297	△22,072	20,340
13 その他流動資産の増減額 (増加:△)		△28,220	△195,016	△30,356
14 その他固定資産の増減額 (増加:△)		△28,467	△5,408	△35,849
15 仕入債務の増減額 (減少:△)		△145,741	△1,005,168	1,296,107
16 未払消費税等の増減額 (減少:△)		13,238	△15,820	37,339
17 その他流動負債の増減額 (減少:△)		△109,765	△158,589	△18,311
18 その他固定負債の増減額 (減少:△)		△3,550	△1,093	△4,747
小計		489,846	417,837	308,490
19 利息及び配当金の受取額		2,643	3,506	3,189
20 利息の支払額		△31,181	△42,352	△74,803
21 法人税等の支払額		△16,474	△38,071	△18,727
営業活動による キャッシュ・フロー		444,833	340,920	218,149

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△240,434	△76,744	△400,728
2 無形固定資産の取得 による支出		△5,628	△7,214	△21,707
3 投資有価証券の取得 による支出		△1,300	△303	△1,598
4 投資有価証券の売却 による収入		464	—	464
5 貸付による支出		—	△2,000	△12,000
6 貸付金の回収による収入		1,000	7,000	6,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△245,898	△79,263	△429,570
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金による収入		—	—	35,000
2 長期借入金の返済による 支出		△100,000	△202,600	△200,000
3 子会社設立に伴う 少数株主による払込収入		17,000	—	17,000
4 自己株式の取得による支出		△432	—	△432
5 配当金の支払額		—	△17,659	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△83,432	△220,259	△148,432
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		115,503	41,397	△359,853
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		845,691	485,838	845,691
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	961,194	527,236	485,838

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト 有限会社ネオトラスト 株式会社ピオ 株式会社ピオテック 株式会社ピオテック 九コン販売株式会社 上記のうち、株式会社ピオ、株式会社ピオテック及び九コン販売株式会社は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト※ 株式会社ピオ 株式会社ピオテック 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式会社 ※株式会社ヤマウトラストは有限会社ネオトラストと、平成19年4月1日付で、合併いたしました。 上記のうち、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト※ 有限会社ネオトラスト 株式会社ピオ 株式会社ピオテック 九コン販売株式会社 ※株式会社ヤマウトラストは、平成19年2月13日付で、商号変更をいたしました。 株式会社ピオ、株式会社ピオテック及び九コン販売株式会社は、新規設立により連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>b 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p>	<p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の方法によった場合と比較し11,076千円増加し、営業損失は6,003千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ6,016千円増加しております。</p>	<p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,092,988千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,571,988千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間397,857千円)については、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑処分収入」(前中間連結会計期間1,881千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「利用分量配当金」(前中間連結会計期間4,772千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,260,785千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,363,504千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,237,508千円</p>																																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">100,024千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">559,606千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,836千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">205,106千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,011,929千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,438,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,738,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,024千円	建物	559,606千円	構築物	467千円	機械及び装置	30,836千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	205,106千円	計	2,011,929千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	4,438,600千円	計	4,738,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">100,411千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">547,020千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,926千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">184,784千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,974,462千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,988,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,438,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,411千円	建物	547,020千円	構築物	433千円	機械及び装置	25,926千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	184,784千円	計	1,974,462千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金	3,988,600千円	計	4,438,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">100,095千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">566,637千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,475千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">203,075千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,014,619千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,238,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,638,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,095千円	建物	566,637千円	構築物	449千円	機械及び装置	28,475千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	203,075千円	計	2,014,619千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	4,238,600千円	計	4,638,600千円
受取手形	100,024千円																																																													
建物	559,606千円																																																													
構築物	467千円																																																													
機械及び装置	30,836千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	205,106千円																																																													
計	2,011,929千円																																																													
短期借入金	300,000千円																																																													
長期借入金	4,438,600千円																																																													
計	4,738,600千円																																																													
受取手形	100,411千円																																																													
建物	547,020千円																																																													
構築物	433千円																																																													
機械及び装置	25,926千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	184,784千円																																																													
計	1,974,462千円																																																													
短期借入金	450,000千円																																																													
長期借入金	3,988,600千円																																																													
計	4,438,600千円																																																													
受取手形	100,095千円																																																													
建物	566,637千円																																																													
構築物	449千円																																																													
機械及び装置	28,475千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	203,075千円																																																													
計	2,014,619千円																																																													
短期借入金	400,000千円																																																													
長期借入金	4,238,600千円																																																													
計	4,638,600千円																																																													
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,418千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">24,968千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,785千円</p>																																																												
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">112,910千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">19,289千円</td></tr> </table>	受取手形	112,910千円	支払手形	19,289千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">195,769千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">60,655千円</td></tr> </table>	受取手形	195,769千円	支払手形	60,655千円	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">163,324千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">4,771千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">72,160千円</td></tr> </table>	受取手形	163,324千円	投資その他の資産(その他)	4,771千円	支払手形	72,160千円																																														
受取手形	112,910千円																																																													
支払手形	19,289千円																																																													
受取手形	195,769千円																																																													
支払手形	60,655千円																																																													
受取手形	163,324千円																																																													
投資その他の資産(その他)	4,771千円																																																													
支払手形	72,160千円																																																													
<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">391,705千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	391,705千円	<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">59,699千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">30,172千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	59,699千円	受取手形裏書譲渡高	30,172千円	<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">367,960千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">25,282千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	367,960千円	受取手形裏書譲渡高	25,282千円																																																		
受取手形割引高	391,705千円																																																													
受取手形割引高	59,699千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	30,172千円																																																													
受取手形割引高	367,960千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	25,282千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>349,809千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>414,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,407千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,770千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>121,395千円</td></tr> </table>	運賃	349,809千円	給料	414,941千円	賞与引当金繰入額	49,407千円	退職給付費用	30,770千円	賃借料	121,395千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>317,555千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>455,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,767千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,182千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>121,519千円</td></tr> </table>	運賃	317,555千円	給料	455,168千円	賞与引当金繰入額	49,767千円	退職給付費用	24,182千円	賃借料	121,519千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>896,815千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>877,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,198千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>243,786千円</td></tr> </table>	運賃	896,815千円	給料	877,802千円	賞与引当金繰入額	49,458千円	退職給付費用	52,198千円	賃借料	243,786千円
運賃	349,809千円																															
給料	414,941千円																															
賞与引当金繰入額	49,407千円																															
退職給付費用	30,770千円																															
賃借料	121,395千円																															
運賃	317,555千円																															
給料	455,168千円																															
賞与引当金繰入額	49,767千円																															
退職給付費用	24,182千円																															
賃借料	121,519千円																															
運賃	896,815千円																															
給料	877,802千円																															
賞与引当金繰入額	49,458千円																															
退職給付費用	52,198千円																															
賃借料	243,786千円																															
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>13,016千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,373千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,389千円</td></tr> </table>	機械及び装置	13,016千円	その他	4,373千円	合計	17,389千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>426千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,000千円</td></tr> </table>	機械及び装置	574千円	その他	426千円	合計	1,000千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,614千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>23,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,344千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,224千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,614千円	機械及び装置	23,265千円	その他	7,344千円	合計	33,224千円										
機械及び装置	13,016千円																															
その他	4,373千円																															
合計	17,389千円																															
機械及び装置	574千円																															
その他	426千円																															
合計	1,000千円																															
建物及び構築物	2,614千円																															
機械及び装置	23,265千円																															
その他	7,344千円																															
合計	33,224千円																															
<p>※3 当社グループの売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度 の下半期</td><td>6,827,318千円</td></tr> <tr><td>当中間連結 会計期間</td><td>4,689,893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,517,212千円</td></tr> </table>	前連結会計年度 の下半期	6,827,318千円	当中間連結 会計期間	4,689,893千円	計	11,517,212千円	<p>※3 当社グループの売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年 度の下半期</td><td>8,515,322千円</td></tr> <tr><td>当中間連結 会計期間</td><td>4,964,727千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,480,050千円</td></tr> </table>	前連結会計年 度の下半期	8,515,322千円	当中間連結 会計期間	4,964,727千円	計	13,480,050千円	<p>—————</p>																		
前連結会計年度 の下半期	6,827,318千円																															
当中間連結 会計期間	4,689,893千円																															
計	11,517,212千円																															
前連結会計年 度の下半期	8,515,322千円																															
当中間連結 会計期間	4,964,727千円																															
計	13,480,050千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	999,940	—	—	999,940

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,506	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	13,248	6,624	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 961,194千円 現金及び現金同等物 961,194千円	現金及び預金勘定 527,236千円 現金及び現金同等物 527,236千円	現金及び預金勘定 485,838千円 現金及び現金同等物 485,838千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「コンクリート製品製造・販売事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンクリート製品 製造・販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,955,797	8,929	4,964,727	—	4,964,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	(7)	—
計	4,955,797	8,936	4,964,734	(7)	4,964,727
営業費用	5,204,735	43,660	5,248,395	(7)	5,248,388
営業損失	248,937	34,723	283,660	—	283,660

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コンクリート製品製造・販売事業・・・ 土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品
- (2) その他の事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 落書、貼紙予防用塗料、コンクリート構造物の点検・調査

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「コンクリート製品製造・販売事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 109円41銭	1株当たり純資産額 145円47銭	1株当たり純資産額 212円77銭
1株当たり中間純損失 33円90銭	1株当たり中間純損失 63円69銭	1株当たり当期純利益 69円75銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益について は、中間純損失 であるため、記 載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益について は、中間純損失 であるため、記 載しておりませ ん。	38円51銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,104,984	1,259,571	1,583,596
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	611,995	604,056	624,856
(うち少数株主持分)	(11,995)	(4,056)	(11,608)
(うち第1回優先株式)	(600,000)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(—)	(13,248)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	492,988	655,515	958,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	4,506,060	4,506,060	4,506,060

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(純損失△) (千円)	△ 152,785	△ 286,999	327,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,248
(うち第1回優先株式配当)	(—)	(—)	(13,248)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失△)(千円)	△ 152,785	△ 286,999	314,323
普通株式の期中平均株式数(株)	4,507,162	4,506,060	4,506,613
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	13,248
普通株式増加数(株)	—	—	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(—)	(—)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	第1回優先株式	第1回優先株式	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		870,244		331,904		224,443		
2 受取手形	※ 2,4,5	1,595,843		1,968,538		3,503,856		
3 売掛金		1,593,553		1,466,569		2,424,447		
4 たな卸資産		1,748,298		1,939,296		1,356,184		
5 その他	※6	172,664		348,160		137,148		
6 貸倒引当金		△80,575		△69,108		△123,734		
流動資産合計		5,900,028	65.1	5,985,360	65.8	7,522,346	70.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		682,271		682,405		700,619		
(2) 機械及び装置		550,875		550,048		589,942		
(3) 土地		1,178,109		1,178,109		1,178,109		
(4) その他		402,500		299,559		332,109		
有形固定資産合計		2,813,757	31.1	2,710,122	29.8	2,800,781	26.2	
2 無形固定資産		39,714	0.4	54,009	0.6	50,674	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産	※2	583,524		630,564		587,113		
(2) 貸倒引当金		△274,558		△287,129		△273,613		
投資その他の資産 合計		308,965	3.4	343,435	3.8	313,500	2.9	
固定資産合計		3,162,437	34.9	3,107,567	34.2	3,164,956	29.6	
資産合計		9,062,466	100.0	9,092,928	100.0	10,687,302	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,426,729		1,831,635		2,596,298	
2 買掛金		616,925		506,054		710,002	
3 短期借入金	※2	300,000		450,000		400,000	
4 未払金		485,262		374,047		485,953	
5 賞与引当金		48,027		68,525		71,164	
6 その他		103,738		61,969		108,391	
流動負債合計		2,980,684	32.9	3,292,232	36.2	4,371,810	40.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,438,600		3,988,600		4,238,600	
2 退職給付引当金		464,980		454,876		461,687	
3 その他		47,412		34,806		44,350	
固定負債合計		4,950,992	54.6	4,478,282	49.3	4,744,637	44.4
負債合計		7,931,676	87.5	7,770,515	85.5	9,116,447	85.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		800,000		800,000		800,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		300,000		300,000		300,000	
資本剰余金合計		300,000		300,000		300,000	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,747		2,579		3,354	
繰越利益剰余金		△22,049		184,790		420,766	
利益剰余金合計		△17,301		187,370		424,120	
4 自己株式		△11,561		△11,561		△11,561	
株主資本合計		1,071,136	11.8	1,275,808	14.0	1,512,558	14.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		59,652		46,604		58,296	
評価・換算差額等 合計		59,652	0.7	46,604	0.5	58,296	0.5
純資産合計		1,130,789	12.5	1,322,413	14.5	1,570,855	14.7
負債純資産合計		9,062,466	100.0	9,092,928	100.0	10,687,302	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※5	4,563,557	100.0	4,564,585	100.0	12,575,938	100.0
II 売上原価	※6	3,455,063	75.7	3,608,149	79.0	9,519,514	75.7
売上総利益		1,108,494	24.3	956,435	21.0	3,056,423	24.3
III 販売費及び一般管理費	※6	1,230,032	27.0	1,179,688	25.9	2,683,320	21.3
営業損失		121,538	△2.7	223,252	△4.9	—	—
営業利益		—	—	—	—	373,103	3.0
IV 営業外収益	※1	43,169	1.0	38,869	0.8	93,628	0.7
V 営業外費用	※2,6	45,593	1.0	52,310	1.1	99,203	0.8
経常損失		123,961	△2.7	236,693	△5.2	—	—
経常利益		—	—	—	—	367,528	2.9
VI 特別利益	※3	36,846	0.8	24,505	0.5	7,987	0.1
VII 特別損失	※4	17,484	0.4	1,000	0.0	33,318	0.3
税引前中間純損失		104,598	△2.3	213,188	△4.7	—	—
税引前当期純利益		—	—	—	—	342,197	2.7
法人税、住民税 及び事業税		6,011		6,332		12,329	
法人税等調整額		△944	0.1	△524	0.1	△1,889	0.1
中間純損失		109,665	△2.4	218,995	△4.8	—	—
当期純利益		—	—	—	—	331,757	2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却準備 金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	8,928	83,435	92,363	△11,129	1,181,233	
中間会計期間中の変動額									
利益処分による 特別償却準備金の取崩				△2,786	2,786	—		—	
特別償却準備金の取崩				△1,393	1,393	—		—	
中間純損失					△109,665	△109,665		△109,665	
自己株式の取得							△432	△432	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,180	△105,484	△109,665	△432	△110,097	
平成18年9月30日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	4,747	△22,049	△17,301	△11,561	1,071,136	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,246,702
中間会計期間中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
中間純損失			△109,665
自己株式の取得			△432
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,815	△5,815	△5,815
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,815	△5,815	△115,913
平成18年9月30日残高(千円)	59,652	59,652	1,130,789

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却準備 金	繰越利益剰 余金				
平成19年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	3,354	420,766	424,120	△11,561	1,512,558	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△774	774	—		—	
剰余金の配当					△17,754	△17,754		△17,754	
中間純損失					△218,995	△218,995		△218,995	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△774	△235,975	△236,750	—	△236,750	
平成19年9月30日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	2,579	184,790	187,370	△11,561	1,275,808	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	58,296	58,296	1,570,855
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			△17,754
中間純損失			△218,995
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△11,691	△11,691	△11,691
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,691	△11,691	△248,441
平成19年9月30日残高(千円)	46,604	46,604	1,322,413

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却準備 金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	8,928	83,435	92,363	△11,129	1,181,233	
事業年度中の変動額									
利益処分による 特別償却準備金の取崩				△2,786	2,786	—		—	
特別償却準備金の取崩				△2,786	2,786	—		—	
当期純利益					331,757	331,757		331,757	
自己株式の取得							△432	△432	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△5,573	337,331	331,757	△432	331,325	
平成19年3月31日残高(千円)	800,000	300,000	300,000	3,354	420,766	424,120	△11,561	1,512,558	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,468	65,468	1,246,702
事業年度中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			331,757
自己株式の取得			△432
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,172	△7,172	△7,172
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,172	△7,172	324,152
平成19年3月31日残高(千円)	58,296	58,296	1,570,855

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ② 子会社株式 …移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法 ② 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式 同左 ③ その他有価証券 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、当中間会計期間の減価償却費は、従来の方法によった場合と比較し、11,076千円増加し、営業損失は6,003千円、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ6,016千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,130,789千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,570,885千円であります。 なお、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間409,949千円)については、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,259,826千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,362,184千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,235,768千円</p>																																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,024千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">559,606千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,836千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">205,106千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,011,929千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,438,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,738,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,024千円	建物	559,606千円	構築物	467千円	機械及び装置	30,836千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	205,106千円	計	2,011,929千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	4,438,600千円	計	4,738,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,411千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">547,020千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,926千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">184,784千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,974,462千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,988,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,438,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,411千円	建物	547,020千円	構築物	433千円	機械及び装置	25,926千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	184,784千円	計	1,974,462千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金	3,988,600千円	計	4,438,600千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,095千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">566,637千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,475千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">203,075千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,014,619千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,238,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,638,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,095千円	建物	566,637千円	構築物	449千円	機械及び装置	28,475千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	203,075千円	計	2,014,619千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	4,238,600千円	計	4,638,600千円
受取手形	100,024千円																																																													
建物	559,606千円																																																													
構築物	467千円																																																													
機械及び装置	30,836千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	205,106千円																																																													
計	2,011,929千円																																																													
短期借入金	300,000千円																																																													
長期借入金	4,438,600千円																																																													
計	4,738,600千円																																																													
受取手形	100,411千円																																																													
建物	547,020千円																																																													
構築物	433千円																																																													
機械及び装置	25,926千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	184,784千円																																																													
計	1,974,462千円																																																													
短期借入金	450,000千円																																																													
長期借入金	3,988,600千円																																																													
計	4,438,600千円																																																													
受取手形	100,095千円																																																													
建物	566,637千円																																																													
構築物	449千円																																																													
機械及び装置	28,475千円																																																													
土地	1,115,887千円																																																													
投資有価証券	203,075千円																																																													
計	2,014,619千円																																																													
短期借入金	400,000千円																																																													
長期借入金	4,238,600千円																																																													
計	4,638,600千円																																																													
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,418千円</p> <p>子会社のリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13,213千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">24,968千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">10,398千円</p> <p>子会社(株)ピオの金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">32,400千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">26,785千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">11,628千円</p> <p>子会社(株)ピオの金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">35,000千円</p>																																																												
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">112,910千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">19,289千円</td></tr> </table>	受取手形	112,910千円	支払手形	19,289千円	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">195,769千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">13,640千円</td></tr> </table>	受取手形	195,769千円	支払手形	13,640千円	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日(3月31日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">163,324千円</td></tr> <tr><td>破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">4,771千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">20,957千円</td></tr> </table>	受取手形	163,324千円	破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権	4,771千円	支払手形	20,957千円																																														
受取手形	112,910千円																																																													
支払手形	19,289千円																																																													
受取手形	195,769千円																																																													
支払手形	13,640千円																																																													
受取手形	163,324千円																																																													
破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権	4,771千円																																																													
支払手形	20,957千円																																																													
<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">391,705千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	391,705千円	<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">14,103千円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	14,103千円	<p>※5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">266,564千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">8,964千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	266,564千円	受取手形裏書譲渡高	8,964千円																																																				
受取手形割引高	391,705千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	14,103千円																																																													
受取手形割引高	266,564千円																																																													
受取手形裏書譲渡高	8,964千円																																																													

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※6 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 148千円 受取配当金 2,597千円 鉄屑処分収入 14,902千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 788千円 受取配当金 3,423千円 鉄屑処分収入 8,627千円 利用分量配当金 5,588千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 645千円 受取配当金 2,960千円 保険配当金収入 6,547千円 鉄屑処分収入 24,777千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,101千円 減価償却費 1,663千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,338千円 減価償却費 2,113千円 たな卸資産評価損 1,865千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 77,156千円 減価償却費 3,773千円 たな卸資産評価損 10,263千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 28,859千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 24,505千円	※3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 7,987千円
※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 13,016千円 その他固定資産除却損 4,250千円	※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 574千円 その他固定資産除却損 426千円	※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 23,265千円 その他固定資産除却損 9,958千円
※5 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 の下半期 6,827,637千円 当中間会計 期間 4,563,557千円 計 11,391,195千円	※5 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 の下半期 8,012,381千円 当中間会計 期間 4,564,585千円 計 12,576,966千円	—————
※6 減価償却実施額 有形固定資産 131,433千円 無形固定資産 2,645千円 投資その他の 資産 2,064千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 139,650千円 無形固定資産 3,786千円 投資その他の 資産 1,361千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 287,219千円 無形固定資産 6,122千円 投資その他の 資産 3,888千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600 株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	999,940	—	—	999,940

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	998,340	1,600	—	999,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600 株

6 その他

該当事項はありません。